赤穂市の建築物における木材の利用の促進に関する方針

第1 趣旨

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号。以下「法」という。）」第12条第1項の規定に基づき、県が定める「兵庫県建築物木材利用促進方針」に即して、赤穂市の建築物における木材の利用の促進に関する方針を定める。

第2 建築物における木材の利用の促進のための施策に関する基本的事項

1 建築物への木材の利用の促進のための施策の方向性

公共の用又は公用に供する建築物（以下「公共建築物」という。）において率先して木材の利用に努め、民間建築物における木材の利用を促進する。そのため、県等と連携をしながら各種支援（情報発信、木材利用の動機づけ等）や普及啓発等を実施する。

なお、使用する木材については、「兵庫県県産木材の利用促進に関する条例（平成29年兵庫県条例第19号）」の趣旨を踏まえ、県産木材の利用を促進する。

2 建築物における木材の利用の促進

(1) 公共建築物における木材の利用の促進

市の公共建築物及び市以外のこれに準ずる建築物（学校、社会福祉施設、病院・診療所、運動施設、社会教育施設、公共交通機関の旅客施設、高速道路の休憩所（併設される商業施設を除く。））において木材の利用の促進に努める。

これらの建築物においては、県及びひょうご森づくりサポートセンター等と連携をしながら、計画時点でコストや技術の面で木造化が困難であるものを除いて木造化に努め、木造化が困難と判断されるものを含めて内装等の木質化を促進する。

なお、これらの公共建築物等において使用される備品及び消耗品について、木材を原材料としたものの利用促進に努めるとともに、木質バイオマスを燃料とする暖房器具やボイラー等導入について、燃料の安定供給や適切な維持管理に配慮しつつ検討するものとする。

(2) 民間建築物における木材の利用の促進

市は、オフィスや店舗等の民間建築物への新たな需要開拓を図るため、県及びひょうご森づくりサポートセンター等と連携をしながら、木造建築事例等の情報発信等に取り組む。

(3) 住宅における木材の利用の促進

市は、住宅の新築及びリフォーム等における県産木材の利用を促進するため、県産木材利用に関する情報発信等に取り組む。

3 建築物木材利用促進協定制度の活用

法第 15 条に定める同制度の活用による建築物における木材利用の取組が進展するよう、市民及び事業者への同制度の周知に努める。

4 木材利用の促進の啓発

市は、木材の利用促進に向けて以下のことに取り組む。

- (1) 市民の目に触れる機会の多い公共建築物等における木材の利用促進を図るとともに、ホームページやパンフレット等における木造建築物の事例紹介等により、木材の利用効果について市民への普及啓発に努める。
- (2) 建築物への木材利用について広く市民の関心と理解を深めるため、木材の利用に関する関連イベントなどの情報発信等の実施に努める。
- (3) 法第 31 条の規定に則り、木材の利用の促進に関し特に顕著な功績があると認められる者について、必要に応じ県へ情報提供する。

第 3 市が整備する公共建築物等における木材の利用目標

1 木造化を図る公共建築物の範囲

計画時点でコストや技術の面で木造化が困難であるものや、求められる機能等の観点から木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されるものを除いて、原則として全て木造化を図る。

2 重点的に内装等の木質化を促進する公共建築物の部分

高層・低層にかかわらず、直接又は報道機関等を通じて間接的に市民の目に触れる機会が多いと考えられる部分(エントランスホール、情報公開窓口、広報・消費者対応窓口等のほか、記者会見場、市長やその他幹部職員の執務室等)を中心に、内装等の木質化を図ることが適切と判断される部分について、内装等の木質化を推進する。

3 利用促進を図る木製の備品等の種類

備品(机、椅子、棚、パーテーション、受付カウンター、サイン(案内標識)、ベンチ、玩具、遊具等)及び消耗品(紙類、文具、名札、普及啓発のために配布する資材や記念品等)については、木材を原材料としたものの利用促進に努めるとともに、暖房器具やボイラー等を設置する場合は、木質バイオマスを燃料とするものの導入について検討するものとする。

4 県産木材の活用

木材の利用に当たっては、原則として県産木材の利用に努める。

5 環境物品等の利用

木材を利用する場合において、グリーン調達方針に規定する特定調達品目に該当するものを利用するときは、原則として、当該方針に示された「判断の基準」を満たすことを目標とする。

第 4 公共建築物等における木材の利用の促進に関し必要な事項

1 公共建築物の整備等において考慮すべき事項

公共建築物の整備に当たっては、建設コストのみならず維持管理及び解体・廃棄等のコストを含むライフサイクルコストについて検討するとともに、利用者ニーズや木材利用による付加価値等も考慮する。

備品や消耗品の導入については、購入コストだけでなく木材利用の意義や効果を含めて総合的に判断する。

木質バイオマスを燃料とする暖房器具やボイラーの導入に当たっては、当該暖房器具やボイラーの導入及び燃料の調達に要するコスト、燃焼灰の処分を含む維持管理に要するコスト及びその体制について考慮する。

2 公共建築物における木材の利用促進のための体制整備に関する事項

市が整備する公共建築物への木造化及び内装等の木質化に当たっては、市の関係部局で連絡及び調整を行う。

第5 国や関係自治体等との連携

公共建築物への木材の利用を促進するには、市域にとどまらない広域的な視点に立った木材の効率的かつ安定的な供給体制の整備や、木造施設の整備状況等に関する情報共有等が必要なことから、木材の利用促進に必要な施策を実現するため、国や関係自治体等とも相互に連携を図るものとする。

付 則

(施行期日)

1 この方針は、策定の日（令和7年3月31日）から施行する。

(旧方針の廃止)

2 赤穂市の公共建築物等における木材利用の促進に関する方針（平成25年3月29日策定）は、廃止する。

※用語の定義

1 「県産木材」とは、県内の森林で生産された原木を原材料として、県内の工場で加工された木材（県内で加工できない場合においては、県産材を原材料として使用していることを証明できる木材を含む。）をいう。

2 「木造化」とは、建築物の新築、増築又は改築に当たり、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組等の全部又は一部に木材を利用することをいう。

3 「内装等の木質化」とは、建築物の新築、増築、改築又は模様替えに当たり、天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用することをいう。